

若狭ネット

号外 2011年 3月20日

発行：若狭連帯行動ネットワーク

代表連絡先●福井：「止めなくちゃ！

げんぱつ」連絡会(〒915-0235 越前市不老町6-36 山崎方 TEL0778-42-3630)●大阪：日高原発に

反対する大阪の会(〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 TEL/FAX 0729-39-5660)

ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail : wakasa@gaea.ocn.ne.jp

毎日5500万円浪費する「もんじゅ」をやめ、 電源三法も廃止し、今回の地震、津波被害の復興予算へまわせ

福島第1原発の複数の原発で炉心溶融事故が発生しました。

さらに事態は悪化し、一層破局的な放射能災害に向かっているようにすら思えます。

もし、メルトダウンを防ぐことができなければ、落下したものが、原子炉の底を溶かし続け、大水蒸気爆発を引き起こし、死の灰が大規模に放出される。チェルノブイリでの放射能災害と同様の被害もたらされる恐れがあるのです。

放射性希ガス、放射性ヨウ素やセシウムなどの揮発性物質が空気中に放出されています。30キロの退避圏より遠く離れた関東で通常の50～100倍、首都圏でも10倍程度の放射線が確認されています。

政府は、事故の早期収束のため、緊急時の労働者の被曝線量基準を250mSvへと緩和しました。「事故を防ぐためには作業員の高線量被曝もやむを得ない」と言う考えには賛同できません。労働者被曝を最小限に抑えながら事故収束に当たるべきです。

原発の耐震安全性は、抜本的に評価し直すべきです。福島原発第1原発の1～4号炉は破壊され、1週間後の今なお原発重大事故が進行し続けています。

全ての原発の運転を中止し、耐震設計審査指針のどこに欠陥があったのかを根本的に反省し、耐震安全性が完全に保証できない原発は閉鎖すべきなのです。



事故を多発させ停止状態である「もんじゅ」は、毎日5500万円浪費しています。もんじゅの運転再開を許せば、事故により京阪神一帯は壊滅状態となります。六カ所再処理工場で高レベル廃液貯蔵タンクで冷却失敗事故を起こせば、北日本(東北、関東)は全滅するでしょう。

もんじゅ、再処理工場も閉鎖すべきなのです。

原子力は国が言っている「エネルギーの安全保障」につながりません。今回のような事故が起これば、「安全保障」どころか、「深刻なエネルギー危機」をもたらす施設となってしまうのです。

事実、自然災害が「想定外」ならば、原発事故の深刻さは想像以上となってしまいました。真剣に国のエネルギー政策の転換が求められているのです。

菅政権が進めてきた「原発システム輸出」は全面的にやめるべきです。今回の原発重大事故を海外に輸出するなど許せないことです。また、国の財政破綻がますます深刻なものとなることは避けるべきです。

原発施設の立地を進めるための電源三法を廃止し、今回の地震、津波被害の復興予算へまわすべきだし、原発を基軸電源とする国のエネルギー政策を改め、エネルギー消費の削減、再生可能エネルギーの開発・普及を進めるべきです。

